

こども誰でも通園制度の 制度化、本格実施に向けた検討会について

令和6年6月26日

こども家庭庁成育局保育政策課

こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討会について

1. 趣旨

- こども誰でも通園制度については、
 - ・ 令和7年度に子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として制度化し、実施自治体の増加を図った上で、
 - ・ 令和8年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として全国の自治体において「こども誰でも通園制度」を実施することとしている。
- このため、令和7年度からの制度化及び令和8年度からの本格実施に向けて検討が必要な各論点について、成育局長が学識経験者等に参集を求め、検討することとする。
- なお、検討会については原則公開とする。

2. 主な検討項目

- (1) 令和7年度からの制度化及び令和8年度からの本格実施に向けて検討が必要な各論点
- (2) その他

3. スケジュール

- 6月26日 検討会の立ち上げ
- 7月～12月 数回議論
- 12月 中間とりまとめ
- (3月頃 とりまとめ)

改正の趣旨

こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育での推進に資する施策の実施に必要な措置を講じるとともに、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めるための子ども・子育て支援特別会計を創設し、児童手当等に充てるための子ども・子育て支援金制度を創設する。

改正の概要

1. 「加速化プラン」において実施する具体的な施策

（1）ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化 【①児童手当法、②子ども・子育て支援法】

- ①児童手当について、(1)支給期間を中学生までから高校生年代までとする、(2)支給要件のうち所得制限を撤廃する、(3)第3子以降の児童に係る支給額を月額3万円とする、(4)支払月を年3回から隔月（偶数月）の年6回とする抜本的拡充を行う。
- ②妊娠期の負担の軽減のため、妊婦のための支援給付を創設し、当該給付と妊婦等包括相談支援事業とを効果的に組み合わせることで総合的な支援を行う。

（2）全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充 【①・②児童福祉法、子ども・子育て支援法等、③～⑤子ども・子育て支援法、⑥児童扶養手当法、⑦子ども・若者育成支援推進法、⑧子ども・子育て支援法の一部を改正する法律】

- ①妊婦のための支援給付とあわせて、妊婦等に対する相談支援事業（妊婦等包括相談支援事業）を創設する。
- ②保育所等に通っていない満3歳未満の子どもの通園のための給付（こども誰でも通園制度）を創設する。
- ③産後ケア事業を地域子ども・子育て支援事業に位置付け、国、都道府県、市町村の役割を明確化し、計画的な提供体制の整備を行う。
- ④教育・保育を提供する施設・事業者を経営情報等の報告を義務付ける（経営情報の継続的な見える化）。
- ⑤施設型給付費等支給費用の事業主拠出金の充当上限割合の引上げ、拠出金率の法定上限の引下げを行う。
- ⑥児童扶養手当の第3子以降の児童に係る加算額を第2子に係る加算額と同額に引き上げる。
- ⑦ヤングケアラーを国・地方公共団体等による子ども・若者支援の対象として明記。
- ⑧基準を満たさない認可外保育施設の無償化に関する時限的措置の期限到来に対する対応を行う。

（3）共働き・共育での推進 【①雇用保険法等、②国民年金法】

- ①両親ともに育児休業を取得した場合に支給する出生後休業支援給付及び育児期に時短勤務を行った場合に支給する育児時短就業給付を創設する。
- ②自営業・フリーランス等の育児期間中の経済的な給付に相当する支援措置として、国民年金第1号被保険者の育児期間に係る保険料の免除措置を創設する。

2. 子ども・子育て支援特別会計（いわゆる「こども金庫」）の創設 【特別会計に関する法律】

こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めるため、年金特別会計の子ども・子育て支援勘定及び労働保険特別会計の雇用勘定（育児休業給付関係）を統合し、子ども・子育て支援特別会計を創設する。

3. 子ども・子育て支援金制度の創設 【①④子ども・子育て支援法、②医療保険各法等】

- ①国は、1(1)①②、(2)②、(3)①②（*）に必要な費用に充てるため、医療保険者から子ども・子育て支援納付金を徴収することとし、額の算定方法、徴収の方法、社会保険診療報酬支払基金による徴収事務等を定める。
 - ②医療保険者が被保険者等から徴収する保険料に納付金の納付に要する費用（子ども・子育て支援金）を含めることとし、医療保険制度の取扱いを踏まえた被保険者等への賦課・徴収の方法、国民健康保険等における低所得者軽減措置等を定める。
 - ③歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で、令和8年度から令和10年度にかけて段階的に導入し、各年度の納付金総額を定める。
 - ④令和6年度から令和10年度までの各年度に限り、（*）に必要な費用に充てるため、子ども・子育て支援特例公債を発行できること等とする。
- （*）を子ども・子育て支援法に位置づけることに伴い、同法の目的・「子ども・子育て支援」の定義に、子どもを持つことを希望する者が安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現・環境の整備を追加し、同法の趣旨を明確化する。

※この他、子ども・子育て支援法第58条の9第6項第3号イについて、規定の修正を行う。

施行期日

令和6年10月1日（ただし、1(2)⑦は公布日、1(2)⑥は令和6年11月1日、1(1)②、(2)①③④⑤、(3)①、2は令和7年4月1日、1(2)②、3②は令和8年4月1日、1(3)②は令和8年10月1日に施行する。）

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）のポイント

こども未来戦略＜加速化プラン＞に基づく給付等の拡充

1. ライフステージを通じた経済的支援の強化

◎は支援納付金充当事業

○ **児童手当の抜本的拡充** (◎) ⇒全てのこどもの育ちを支える**基礎的な経済支援**としての位置付けを明確化 [令和6年10月分から]

- ・ 所得制限を撤廃
- ・ 高校生年代まで延長
- ・ 第3子以降は3万円

+ 支給回数を年6回に

* 多子加算のカウント方法は、22歳年度末までの子で親等に経済的負担がある場合にはカウントするよう見直し

	3歳未満	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額1万5千円	月額1万円
第3子以降	月額3万円	

○ **妊婦のための支援給付の創設** (◎) 10万円相当の経済的支援 ⇒ 2の妊婦等包括相談支援事業との効果的な組合せによる支援 [令和7年4月制度化]

2. 全てのこども・子育て世帯への支援の拡充

○ **妊婦等包括相談支援事業の創設** [令和7年4月]

- ・ 様々な不安、悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる

○ **乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）の創設**

- ・ 月一定時間までの枠の中で**時間単位**等で柔軟に通園が可能なる仕組み [令和8年4月給付化] (◎)

○ **児童扶養手当の第3子以降の加算額の引上げ** [令和6年11月分から]

3. 共働き・共育での推進

○ **出生後休業支援給付**（育休給付率を手取り10割相当に）

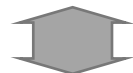
- ・ 子の出生後の一定期間に男女で育休を取得することを促進 (◎) [令和7年4月]

○ **育児時短就業給付**（時短勤務時の新たな給付） (◎)

- ・ 2歳未満の子を養育するため、時短勤務中に支払われた賃金額の10%を支給 [令和7年4月] [令和8年10月]

○ **育児期間中の国民年金保険料免除措置の創設** (◎)

※これらのほか、産後ケア事業の提供体制の整備、教育・保育施設の経営情報の見える化、ヤングケアラーに対する支援の強化等を実施。



給付等を支える財政基盤の確保と見える化の推進

○ **支援金制度の創設** ～少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組み～

- ・ 令和8年度に創設、令和10年度までに段階的に導入（8年度0.6兆円、9年度0.8兆円、10年度1兆円※）。医療保険料とあわせて徴収
- ・ 歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で構築
- ・ 令和6～10年度の各年度に限り、つなぎとして子ども・子育て支援特例公債を発行

※支援納付金総額のうち公費負担分を除いた被保険者・事業主の拠出額の目安

○ **こども・子育て政策の見える化の推進**

- ・ 令和7年度に子ども・子育て支援特別会計の創設（子ども・子育て支援勘定、育児休業等給付勘定）

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号） ～こども誰でも通園制度の概要～

制度概要

- 児童福祉法において「乳児等通園支援事業」（※1）を規定。
（※1）保育所その他の内閣府令で定める施設において、乳児又は幼児であつて満3歳未満のもの（保育所に入所しているものその他の内閣府令で定めるものを除く。）に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、当該乳児又は幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握するための当該保護者との面談並びに当該保護者に対する子育てについての情報の提供、助言その他の援助を行う事業
 - 子ども・子育て支援法において、「子どものための教育・保育給付」とは別に、「乳児等のための支援給付」を規定。
 - 利用対象者は、**満3歳未満の小学校就学前子どもであつて、子どものための教育・保育給付を受けていない者**（※2）とし、**月一定時間までの利用可能枠**（※3）の中で利用が可能。
（※2）0歳6か月までは制度として伴走型相談支援事業等があることや、多くの事業所で0歳6か月以前から通園の対象とするということとはこどもの安全を確保できるのか十分留意が必要になるなどの課題があり、0歳6か月から満3歳未満を基本的に想定。
（※3）市町村は、利用対象者に対して、乳児等支援給付費を支給する。
具体的には、「内閣総理大臣が定める基準により算出した費用の額に、利用時間（10時間以上であつて乳児等通園支援の体制の整備の状況その他の事情を勘案して内閣府令で定める時間が上限）を乗じた額を支給する。
また、令和8年度から内閣府令で定める月一定時間の利用可能枠での実施が難しい自治体においては、3時間以上であつて内閣府令で定める月一定時間の利用可能枠の範囲内で利用可能枠を設定することが可能（令和8・9年度の2年間の経過措置）。
 - 本制度を行う事業所について、市町村による認可の仕組み、市町村による指導監査、勧告等を設けることとする（※4）。
（※4）国、都道府県及び市町村以外の者が乳児等通園支援事業を行う場合は、市町村長の認可が必要であり、市町村は、条例で定める基準に適合している場合は認可を行う（市町村は、内閣府令で定める基準に従い又は参酌し、設備運営基準に関する条例を制定）
- 等

【本格実施に向けたスケジュール】

令和6年度

- **制度の本格実施を見据えた試行的事業**
 - ・ 115自治体に内示（令和6年4月26日現在）
 - ・ 補助基準上一人当たり「月10時間」を上限

令和7年度

- **法律上制度化し、実施自治体数を拡充**
 - ・ 法律の地域子ども・子育て支援事業の一つとして位置づけ

令和8年度

- **法律に基づく新たな給付制度**
 - ・ 全自治体で実施（※経過措置あり）
 - ・ 内閣府令で定める月一定時間までの利用枠

今後のスケジュールイメージ

【令和7年度 地域子ども・子育て支援事業の実施に向けて】

- ・ こども家庭庁において、令和6年秋頃を目途に、制度に係る設備及び運営に関する基準（内閣府令）の制定を予定。

令和7年度の地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村においては、実施に先立って、当該基準に基づく条例改正の手続、市町村長による制度の実施事業所の認可手続が必要。

【令和8年度 法律に基づく給付制度の実施に向けて】

- ・ 令和7年度の地域子ども・子育て支援事業を実施しない市町村においても、令和8年度からの子ども・子育て支援法に基づく新たな給付としての実施に向けて、令和8年度までに内閣府令に基づく条例改正の手続、市町村長による制度の実施事業所の認可手続が必要。

こども家庭庁において、令和8年度からの子ども・子育て支援法に基づく新たな給付としての実施に向けて、令和7年度中に所要の法令（内閣府令等）の制定を予定。当該法令においては、制度の認定申請の手続、特定乳児等通園支援事業に関する基準、利用可能枠、給付費の支給に関する事項等が定められる予定。

全ての市町村において、令和8年度までに、特定乳児等通園支援事業に関する基準に基づく条例制定、市町村長による特定乳児等通園支援事業者の確認手続が必要。

こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業 実施自治体一覧

成育局 保育政策課

【 115自治体 】 ※令和6年4月26日現在

	市区町村名		市区町村名		市区町村名		市区町村名		市区町村名		市区町村名
1	北海道 札幌市	21	福島県 南会津町	41	千葉県 成田市	61	長野県 御代田町	81	兵庫県 加西市	101	高知県 南国市
2	北海道 函館市	22	茨城県 水戸市	42	東京都 港区	62	長野県 須坂市	82	兵庫県 養父市	102	福岡県 北九州市
3	北海道 旭川市	23	茨城県 笠間市	43	東京都 中野区	63	岐阜県 岐南町	83	兵庫県 南あわじ市	103	福岡県 福岡市
4	北海道 登別市	24	茨城県 筑西市	44	東京都 杉並区	64	静岡県 浜松市	84	奈良県 奈良市	104	佐賀県 佐賀市
5	北海道 美幌町	25	栃木県 宇都宮市	45	東京都 北区	65	静岡県 沼津市	85	和歌山県 海南市	105	佐賀県 唐津市
6	北海道 白老町	26	栃木県 足利市	46	東京都 多摩市	66	静岡県 富士市	86	和歌山県 紀美野町	106	佐賀県 有田町
7	北海道 浦河町	27	栃木県 栃木市	47	神奈川県 横浜市	67	愛知県 名古屋市	87	鳥取県 鳥取市	107	長崎県 松浦市
8	北海道 別海町	28	栃木県 日光市	48	神奈川県 川崎市	68	愛知県 大府市	88	岡山県 岡山市	108	長崎県 東彼杵町
9	青森県 青森市	29	栃木県 茂木町	49	神奈川県 相模原市	69	愛知県 美浜町	89	岡山県 笠岡市	109	熊本県 熊本市
10	青森県 八戸市	30	群馬県 前橋市	50	神奈川県 厚木市	70	三重県 松阪市	90	岡山県 高梁市	110	大分県 中津市
11	岩手県 盛岡市	31	群馬県 高崎市	51	新潟県 新潟市	71	滋賀県 米原市	91	岡山県 備前市	111	大分県 臼杵市
12	岩手県 一関市	32	群馬県 渋川市	52	新潟県 見附市	72	京都府 京都市	92	広島県 広島市	112	大分県 杵築市
13	宮城県 仙台市	33	埼玉県 さいたま市	53	新潟県 上越市	73	京都府 宇治市	93	広島県 呉市	113	大分県 姫島村
14	秋田県 湯沢市	34	埼玉県 行田市	54	新潟県 南魚沼市	74	大阪府 大阪市	94	広島県 尾道市	114	沖縄県 那覇市
15	山形県 山形市	35	埼玉県 鴻巣市	55	石川県 七尾市	75	大阪府 豊中市	95	広島県 福山市	115	沖縄県 浦添市
16	福島県 福島市	36	埼玉県 志木市	56	石川県 津幡町	76	大阪府 高槻市	96	山口県 防府市	※令和6年6月17日より、 新たに追加公募中 (令和6年8月16日締め切り)	
17	福島県 郡山市	37	千葉県 千葉市	57	福井県 福井市	77	大阪府 富田林市	97	徳島県 上勝町		
18	福島県 白河市	38	千葉県 市川市	58	山梨県 甲府市	78	大阪府 東大阪市	98	香川県 多度津町		
19	福島県 南相馬市	39	千葉県 松戸市	59	長野県 長野市	79	兵庫県 神戸市	99	愛媛県 今治市		
20	福島県 伊達市	40	千葉県 野田市	60	長野県 飯田市	80	兵庫県 姫路市	100	高知県 高知市		

こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業 実施状況 2024/6/14現在

- ☆事業実施の受け入れ開始時期については、自治体や事業所による。
☆実施予定自治体数や事業所数は、公募や変更申請の状況によって増減があり得る。

①実施予定自治体	115自治体 ※2024/4/26時点
②受入開始自治体	31自治体 (27%) ※情報未提出自治体あり、随時更新予定 ☞ 4月開始… <u>20自治体</u> ☞ 5月開始… <u>6自治体</u> ☞ 6月開始… <u>5自治体</u>
③開始事業所数	150か所 ※開始月の月末までに管内実施一覧を提出
④事業所類型	認可保育所…………… <u>66か所 (44%)</u> 認定こども園（幼保連携型）… <u>52か所 (35%)</u> 認定こども園（保育所型）… <u>12か所 (8%)</u> 認定こども園（幼稚園型）… <u>5か所 (3.3%)</u> 地域子育て支援拠点…………… <u>5か所 (3.3%)</u> 小規模保育事業所（A型）… <u>4か所 (2.7%)</u> 幼稚園（施設型給付を受ける）… <u>2か所 (1.3%)</u> 幼稚園（施設型給付を受けない）… <u>1か所 (0.7%)</u> 認定こども園（地方裁量型）… <u>1か所 (0.7%)</u> 認可外保育施設…………… <u>1か所 (0.7%)</u> 専用施設…………… <u>1か所 (0.7%)</u>

⑤運営主体	公立…………… <u>60か所 (40%)</u> 社会福祉法人… <u>55か所 (37%)</u> 学校法人…………… <u>31か所 (21%)</u> 個人立…………… <u>2か所 (1.3%)</u> 株式会社…………… <u>1か所 (0.7%)</u> 有限会社…………… <u>1か所 (0.7%)</u>
⑥実施方法	余裕活用型…………… <u>98か所 (65%)</u> 一般型（専用室独立型）… <u>31か所 (21%)</u> 一般型（在園児合同）… <u>21か所 (14%)</u>
⑦利用方法	定期利用×自由利用… <u>104か所 (69%)</u> 自由利用…………… <u>35か所 (24%)</u> 定期利用…………… <u>11か所 (7%)</u>
⑧初回の利用時 面談実施	有り…………… <u>113か所 (75%)</u> 希望により実施… <u>34か所 (23%)</u> 無し…………… <u>3か所 (2%)</u>
⑨親子通園	可…………… <u>130か所 (87%)</u> 不可…………… <u>20か所 (13%)</u>
⑩一時預かり事業 実施有無	有り… <u>86か所 (57%)</u> 無し… <u>64か所 (43%)</u>